事業番号　0055

平成２９年度行政事業レビューシート（　総務省　）

事業名	情報通信分野の研究開発に関する調査研究			担当部局庁	国際戦略局	作成責任者
事業開始年度	平成４年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	技術政策課	課長　布施田　英生
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	総務省設置法第4条第1項第69号			関係する計画、通知等	第5期科学技術基本計画（平成28年1月22日 閣議決定） 国の研究開発評価に関する大綱的指針（平成28年12月21日 内閣総理大臣決定）等	
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国の経済社会の活性化、国際競争力の強化、国民の安心・安全の確保等に資する情報通信分野の研究開発を効果的・効率的に実施するため、重点的に推進すべき研究開発課題の抽出及び政策評価等を実施することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	外部専門家及び産学官の有識者からの意見等を踏まえ、緊急かつ重点的に推進すべき新規研究開発テーマにおける課題の抽出及びその研究開発テーマの推進方策について調査・検討を行う。 また、法令等に基づく政策評価や研究開発評価を外部専門家・外部有識者により適切に実施する。 併せて、研究開発成果の公表・展開を図るための成果発表会や成果展開状況等の追跡調査を実施する。					
実施方法	直接実施、委託・請負					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	36	32	29	34	37
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	36	32	29	34	37
執行額		28	25	25		
執行率（%）		78%	78%	86%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		78%	78%	86%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
諸謝金	4	4	客観的根拠に基づく研究開発の実施に向けて、内閣府において収集・各省庁への提供が予定されている基礎データも活用しつつ、情報通信分野における研究開発の評価を適切に運用するために必要な調査等を行うための所要の予算を要求。
職員旅費	3	2	
委員等旅費	2	3	
情報通信技術研究開発調査費	25	28	
計	34	37	

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 － 年度
	当該年度の研究開発課題に対する研究開発評価の実施率を100%とする。	当該年度の研究開発課題に対する研究開発評価の実施率	成果実績	%	100	100	100	－	－
			目標値	%	100	100	100	100	－
			達成度	%	100	100	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	
	「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成28年12月21日 内閣総理大臣決定） 「総務省情報通信研究評価実施指針（第5版）」

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	情報通信技術の研究開発の評価に関する会合の開催回数	活動実績	回	6	6	7	－	－
		当初見込み	回	4	4	4	6	6

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	当該年度に事前評価、基本計画書の審査、採択評価、継続評価（中間評価）、終了評価、追跡評価を行っている研究開発課題の件数（のべ件数）	活動実績	件	34	26	26	－	－
		当初見込み	件	45	45	45	35	35

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	X(=研究開発評価等に係る費用)／Y(=プロジェクト件数)	単位当たりコスト	百万円	0.8	1	1	1
		計算式	百万円/件	28/34	25/26	25/26	34/35

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	Ⅴ．情報通信（ICT政策）
施策	1．情報通信技術の研究開発・標準化の推進

測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
	適切なPDCAサイクルのもとで研究開発施策を実施するための研究開発評価の着実な実施	研究開発フェーズごとにおける研究開発評価の着実な実施	30年度	研究開発フェーズごとにおける研究開発評価の着実な実施
				施策の進捗状況（実績）
				「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」の開催（7回）により、研究開発フェーズごとにおける研究開発評価を着実に実施

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

外部専門家からの意見等を踏まえ、新規研究テーマにおける課題の抽出及びその研究テーマの推進方策について調査・検討を行うとともに、外部専門家による研究開発評価等を適切に実施することにより、適切なPDCAサイクルの下での研究開発施策の実施に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発の推進に寄与する。

アクション・プログラム（経済・財政再生）

改革項目	分野：	－

KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）	KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	28年度	29年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
	－	成果実績	－	－	－	－	－	－
		目標値	－	－	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けた研究開発について、その進捗及び目標達成度を客観的に評価・把握を行うなど、適切なPDCAサイクルのもとで研究開発を推進するための体制を整備する事業であり、社会のニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて国が実施する研究開発について、効果的・効率的に研究開発を推進する体制を整備する事業であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の研究開発評価に関する大綱的指針（内閣総理大臣決定）において定められている研究開発評価を実施するために、外部専門家及び産学官各界からの意見等を踏まえ、効率的・効果的に研究開発を推進する体制を整備するものであり、適切かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額随契を除き、一般競争入札（総合評価方式）等での支出先の選定を行っており、競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて国が実施する研究開発について、効果的・効率的に研究開発を推進する体制を整備する事業であり、事業の公益性は確保されている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査分野について、平成24年度より「研究開発推進体制の整備」及び「超高速衛星の技術力強化のための調査研究」の統合を行うなど、より優先度の高いものに絞り込んでいる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争入札（総合評価方式）等での支出先の選定を行うなど、コスト削減に向けて取り組んでいる。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実施された全ての研究開発課題において、研究開発を効果的・効率的に推進する体制を整備しており、目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」において、一度の会合で複数の研究開発課題の評価を行うことで、経費を効率的に執行している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実施された全ての研究開発課題において、研究開発を効果的・効率的に推進する体制を整備している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	外部専門家・外部有識者による研究開発評価結果を、ホームページで公表するとともに、研究開発の成果発表会を開催し成果展開を図る等、研究開発終了後の研究開発成果の普及に資するものとなっている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けた研究開発について、外部専門家・外部有識者から構成される「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」による「国の研究開発評価に関する大綱的指針」に基づく外部評価の実施や研究開発の成果発表会の開催等により、研究開発の効果的・効率的な推進や、研究開発終了後の研究開発成果の普及に資するものとなっている。
	改善の方向性	本事業で実施している外部専門家・外部有識者による「情報通信技術の研究開発の評価に関する会合」では、一度の会合で複数の研究開発課題の評価を行うことで経費を効率的に執行しているほか、調査研究についてはより優先度の高いものに対象を絞るなど、経費の効率的執行に向けて取り組んでいるところであるが、より一層の事業の効率化、経費の執行の効率化に努めることとする。

外部有識者の所見

本年度は、外部有識者による点検対象外。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、平成29年度においても、本事業における調査項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、引き続き経費の執行の効率化に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0037	平成23年度	0049, 0059	平成24年度	0052, 0063
平成25年度	0058	平成26年度	0056	平成27年度	0059
平成28年度	0056				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省
25.5百万円

研究開発の動向調査等に係る経費
職員旅費　0.9百万円
会議開催にかかる経費
諸謝金、委員等旅費　5.2百万円

重点的に推進すべき研究開発課題の抽出やその実行にあたっての政策評価の実施等により、効率的・効果的に研究開発を推進する体制を整備する。

↓

【一般競争契約（総合評価）等】

A.民間企業等（9企業）
19.3百万円

新規研究テーマにおける課題の抽出、及びその研究テーマの推進方策についての調査検討等や効率的・効果的に研究開発を推進する体制整備等を実施。
研究開発成果の公表・展開を図るための成果発表会等の実施。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記

A..（株）角川アスキー総合研究所

費目	使途	金額（百万円）
調査研究費	情報通信分野における調査研究	5
計		5

費目	使途	金額（百万円）
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	(株)角川アスキー総合研究所	9010001067748	公募型研究開発におけるオープンイノベーションの促進に向けた提案手法の調査等の請負	5	一般競争契約（総合評価）	1	93.6%	−
2	(株)三菱総合研究所	6010001030403	自律型モビリティ分野における情報通信技術開発ロードマップ作成のための調査請負	5	一般競争契約（総合評価）	1	90.1%	−
3	(公財)日本無線協会	2010005004209	非常用通信手段を取り扱う人材育成の強化に向けた課題に関する調査研究	4	一般競争契約（総合評価）	1	98.3%	−
4	(一社)日本航空宇宙工業会	8010405010602	通信・放送衛星の国際競争力強化及び技術開発のあり方に関する調査研究の請負	2.5	一般競争契約（最低価格）	3	95.3%	−
5	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	ICTイノベーションフォーラム2016での研究開発成果広報、同フォーラムの開催、及び運営等に係る業務の請負	1.3	一般競争契約（総合評価）	1	97.1%	−
6	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	研究開発委託契約に係る経理処理関連文書整備に関する調査	0.8	随意契約（少額）	−	100%	−
7	(株)大和速記情報センター	5010401030061	宇宙×ICTに関する懇談会における速記録の作成	0.3	随意契約（少額）	−	−	−
8	(株)大和速記情報センター	5010401030061	情報通信審議会技術戦略委員会における速記録の作成	0.2	随意契約（少額）	−	−	−
9	(株)大和速記情報センター	5010401030061	大規模災害時の非常用通信手段の在り方に関する研究会における速記録の作成	0.1	随意契約（少額）	−	−	−
10	(株)インターグループ	8120001060882	宇宙×ICTに関する懇談会における同時通訳	0.1	随意契約（少額）	−	−	−
11	株式会社ジェイ・アンド・ワイ	1010001141543	海外用携帯電話のレンタル	0	随意契約（少額）	−	−	−
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契約先	法人番号	業務概要	契約額（百万円）	契約方式	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（契約額10億円以上）
1		−	−	−	−		−	−	−